

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	15,789,365			11,438,454	実質収支比率			5.0	3.7
市町村名	美里町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	15,372,921	11,145,136	経常収支比率	89.9	91.5	(90.1)	(92.0)		
				首都	×	歳入歳出差引	416,444	293,318	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,511	29,434	標準財政規模	7,302,783	7,191,380				
人口	令和2年国調(人)	23,994	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	361,933	263,884	財政力指数	0.42	0.41	12.0	12.6		
	平成27年国調(人)	24,852		過疎	○	単年度収支	98,049	-85,107	公債費負担比率	12.0	12.6				
	増減率(%)	-3.5		山振	×	積立金	174	14	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	22,826	第1次	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	7.9	7.4		
	うち日本人(人)	22,708		1,159	1,384	指数表選定	○	積立金取崩し額	357,292	37,358	連結実質赤字比率			-	-
	令06.01.01(人)	23,195	第2次			実質単年度収支	-259,069	-122,451	実質公債費比率	7.9	7.4				
	うち日本人(人)	23,091		3,050	3,258	基準財政収入額	2,690,458	2,731,779	資金不足比率(※4)	46.1	25.9				
	増減率(%)	-1.6	26.9	26.8	基準財政需要額	6,626,521	6,488,485	標準税収入額等	3,345,329	3,398,838	経常経費充当一般財源等			6,685,852	6,591,460
	うち日本人(%)	-1.7	7,130	7,528	繰入一般財源等	8,849,688	8,456,835								
面積(km ²)	74.99	62.9	61.9												
人口密度(人/km ²)	320														
世帯数(世帯)	8,565														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,722,257	9,760,394	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名		
	市区町村長	1	8,630		一般職員	164	482,980	2,945	うち公的資金	7,550,752	6,286,235				
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,242,290	5,884,999				
	教育長	1	5,260		うち技能労務職員	12	33,996	2,833	債務負担行為額(支出予定額)	3,139,280	6,833,112				
	議会議長	1	3,300		教育公務員	26	70,928	2,728	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,730		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	11	2,580		合計	190	553,908	2,915	財政調整基金	1,553,839	1,774,957				
					ラスパイレース指数			96.4	積立金現在高	366,716	326,103				
									減債基金	1,361,452	1,690,807				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	美里町水道事業会計	(8)	宮城県市町村職員退職手当組合	(9)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(10)	大崎地域広域行政事務組合				
		(3)	介護保険特別会計	(6)	美里町病院事業会計	(11)	宮城県市町村自治振興センター	(12)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(13)	宮城県後期高齢者医療事業会計				
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	美里町下水道事業会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,596,555	16.4	2,499,123	33.7	普通税	2,499,123	96.2	-	
地方譲与税	137,061	0.9	137,061	1.8	法定普通税	2,499,123	96.2	-	
利子割交付金	852	0.0	852	0.0	市町村民税	991,072	38.2	-	
配当割交付金	14,576	0.1	14,576	0.2	個人均等割	36,019	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,468	0.1	19,468	0.3	所得割	848,311	32.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,366	2.2	-	
地方消費税交付金	597,079	3.8	597,079	8.1	法人税割	50,376	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,233,599	47.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,231,416	47.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,443	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	19,465	0.1	19,465	0.3	市町村たばこ税	183,009	7.0	-	
法人事業税交付金	48,020	0.3	48,020	0.6	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	123,021	0.8	123,021	1.7	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除補填特例交付金	23,510	0.1	23,510	0.3	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	97,406	0.6	97,406	1.3	目的税	97,432	3.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,105	0.0	2,105	0.0	法定目的税	97,432	3.8	-	
地方交付税	4,258,912	27.0	3,936,063	53.1	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,936,063	24.9	3,936,063	53.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	309,913	2.0	-	-	都市計画税	97,432	3.8	-	
震災復興特別交付税	12,936	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	7,815,009	49.5	7,394,728	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,749	0.0	1,749	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	10,376	0.1	-	-	合計	2,596,555	100.0	-	
使用料	105,800	0.7	8,448	0.1					
手数料	11,012	0.1	-	-					
国庫支出金	2,839,270	18.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	727,535	4.6	-	-					
財産収入	18,441	0.1	11,817	0.2					
寄附金	25,813	0.2	-	-					
繰入金	772,831	4.9	-	-					
繰越金	157,318	1.0	-	-					
諸収入	269,020	1.7	2	0.0					
地方債	3,035,191	19.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	21,391	0.1	-	-					
歳入合計	15,789,365	100.0	7,416,744	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,855	0.6	-	93,830	
総務費	1,475,034	9.6	13,841	1,326,382	
民生費	3,682,640	24.0	16,284	2,256,403	
衛生費	996,624	6.5	7,322	930,853	
労働費	10,364	0.1	-	10,364	
農林水産業費	662,285	4.3	95,439	429,823	
商工費	186,992	1.2	4,340	113,517	
土木費	855,730	5.6	413,601	431,787	
消防費	503,920	3.3	74,057	428,200	
教育費	5,795,344	37.7	4,277,396	1,354,688	
災害復旧費	451	0.0	-	151	
公債費	1,109,682	7.2	-	1,061,114	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,372,921	100.0	4,902,280	8,437,112	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,048,540	32.8	3,912,053	3,366,023	45.3
人件費	2,289,123	14.9	2,097,742	1,891,275	25.4
うち職員給	1,074,630	7.0	1,018,029	-	-
扶助費	1,649,735	10.7	753,197	413,634	5.6
公債費	1,109,682	7.2	1,061,114	1,061,114	14.3
元利償還金	1,109,682	7.2	1,061,114	1,061,114	14.3
うち元金	1,071,828	7.0	1,023,698	1,023,698	13.8
うち利子	37,854	0.2	37,416	37,416	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,421,650	35.3	4,431,473	3,319,829	44.6
物件費	1,662,695	10.8	1,376,299	1,060,742	14.3
維持補修費	132,690	0.9	124,242	96,196	1.3
補助費等	2,352,637	15.3	1,919,415	1,365,075	18.4
うち一部事務組合負担金	818,672	5.3	818,352	675,518	9.1
繰出金	1,005,585	6.5	834,377	797,816	10.7
積立金	119,244	0.8	85,089	-	-
投資・出資金・貸付金	148,799	1.0	92,051	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,902,731	31.9	93,586	-	-
うち人件費	13,306	0.1	13,306	-	-
普通建設事業費	4,902,280	31.9	93,435	-	-
うち補助	3,129,725	20.4	12,995	-	-
うち単独	1,713,931	11.1	72,316	-	-
災害復旧事業費	451	0.0	151	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,372,921	100.0	8,437,112	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,769,895	実質収支	46,344
下水道	482,201	再差引収支	20,967
病院	271,096	加入世帯数(世帯)	3,161
上水道	11,013	被保険者数(人)	4,799
工業用水道	-	被保険者数(人)	93
国民健康保険	197,459	1人当り	1
その他	808,126	保険税(料)収入額	406
		国庫支出金	1
		保険給付費	406

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

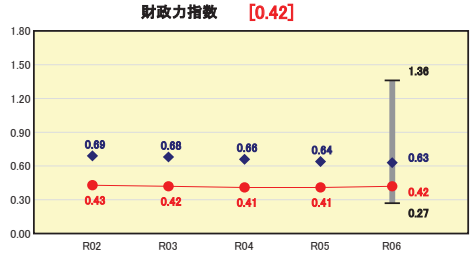
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,826	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,708	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.99	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	15,789,365	千円	将来負担比率	46.1	%
歳出総額	15,372,921	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	361,933	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	7,302,783	千円			
地方債現在高	11,722,257	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

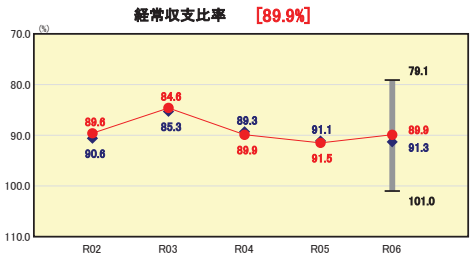
財政力



財政力指数の分析欄

令和6年度の基準財政需要額は、公共施設の光熱費高騰等に係る包括算定経費(人口)、消防費の単位費用の引上げ等により増加した。基準財政収入額は、物価高騰の影響により法人税や地方消費税交付金が減少したため減少した。財政力指数は、単年度では減少となったものの、3か年平均で算定することから、入替年度の令和3年度数値が低かったため前年度よりも増加となったが類似団体内では低い順位を推移している。今後、令和2年に策定した美里町総合計画・美里町総合戦略により、総合的かつ計画的なまちづくりに取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

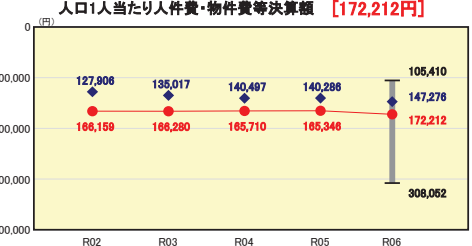
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

会計年度任用職員の処遇改善に伴う人件費や物件費で歳出経常一般財源が増加したが、普通交付税の追加交付により歳入経常一般財源も増加した。歳出よりも歳入の一般財源の増加割合が大きかったことから前年度よりも1.6ポイント減少した。弾力性のある財政運営を行うために今後も一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等、経常経費の削減に努めていく。

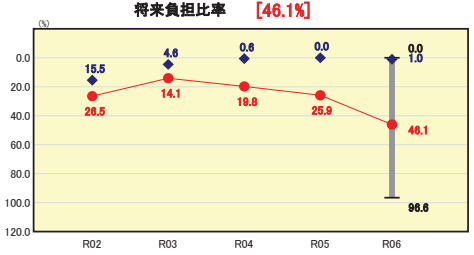
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費について、人事院勧告に伴う会計年度任用職員の処遇改善で増加した。物件費では、新中学校整備に伴う備品購入、物価高騰等に伴う電気料金や給食用膳材料費で増加した一方で、委託料等の経常経費の抑制に努めたことにより減少した。物件費の減少幅よりも人件費の増加幅が大きかったことから、決算額は前年度と比べて増加となった。依然として実質賃金はマイナスであり、今後も物価高騰等の影響が続くと見込まれていることから、定員管理とコスト削減に向けた取組を検討していく。

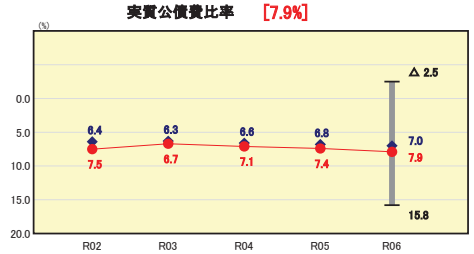
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担額について、地方債残高では新中学校建設で2,423百万円の地方債を発行したことから1,962百万円増加したことに加え、公営企業債等繰入見込額で223百万円増加、一部事務組合の負担見込額で27百万円増加したことが主な要因で、前年度と比べて20.2ポイント増加した。類似団体内では低い順位にいたることから、社会情勢が不安定で将来見通しが困難な中でも適切な事業実施を図り、財政の健全化に向けて努めている。

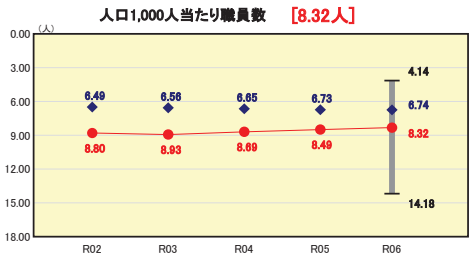
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

地方債元利償還額及び公営企業繰入金で39百万円減少、普通交付税で186百万円増加したことにより、単年度比率では前年度よりも減少したものの、過去3か年平均により算出されることから、入替年度である令和3年度の比率よりも令和6年度の比率が上回ったことが要因で0.5ポイントの増加となった。令和6年度新中学校建設に2,423百万円の地方債を発行したことで更に比率の上昇が見込まれることから、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努め、大規模事業を取捨選択し、世代間負担の公平化を図る。

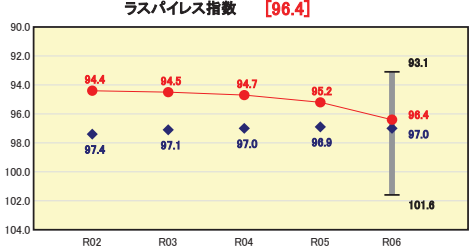
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和3年6月に「美里町第4次定員適正化計画」を策定し、行政需要の多様化により増加する業務量に対し必要なマンパワーを確保することとしている。令和6年度は前年度より0.17人減少し、類似団体の中では依然として低い順位となっている。給与等の処遇改善など社会情勢に関わる人件費において大幅な減額は困難であるが、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、今後も民間事業者が担うことができる分野について検討し、引き続き外部委託、民営化など行政改革に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比べて1.2ポイント上昇して96.4となった。類似団体内平均値と比較すると依然として低い数値で推移しているが、数値差は1.7ポイントから0.6ポイントに縮小した。引き続き給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

宮城県美里町

経常収支比率の分析

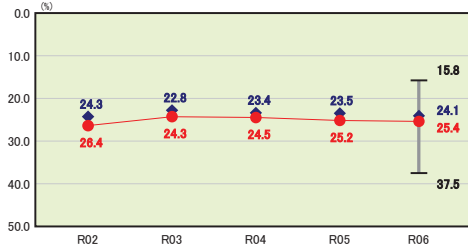
人口	22,826	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,708	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.99	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	15,789,365	千円	将来負担比率	46.1	%
歳出総額	15,372,921	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	361,933	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	7,302,783	千円			
地方債現在高	11,722,257	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

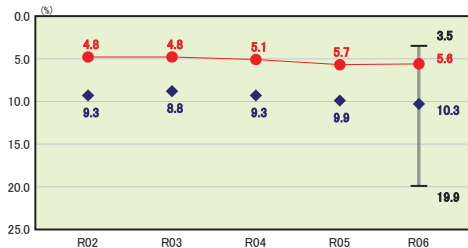
類似団体内順位 63/99 全国平均 26.6 宮城県平均 30.1



人件費の分析欄
 人事院勧告を踏まえた会計年度任用職員の処遇改善に加え、一部事務組合の人件費で増加となったため、前年度より0.2ポイント増加した。
 若年層の職員が多く、昇給昇格等による給与の増加も見込まれていることから、今後も引き続き美里町第4次定員適正化計画に基づく給与の適正化、組織機構の見直しや職員の適正配置に努めていく。

扶助費

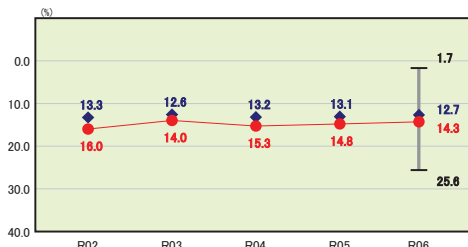
類似団体内順位 6/99 全国平均 13.4 宮城県平均 11.3



扶助費の分析欄
 人口減少とともに扶助対象者数も減少傾向にあるものの、制度改正に伴う児童手当の給付拡大や障害者福祉費の1件あたり財政負担の増加傾向により、前年度と同水準となった。
 類似団体の中でも高い順位に位置しているが、社会情勢が不安定な中で、国の施策に対応しながら各種制度の適切な運営を行い、財政圧迫の要因とならないように努める

公債費

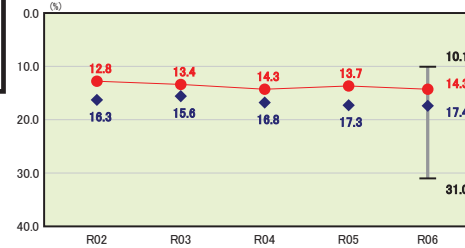
類似団体内順位 76/99 全国平均 15.0 宮城県平均 16.0



公債費の分析欄
 前年度と比べて0.5ポイント減少した。大規模事業の実施年度を除き、これまで元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めて財政運営をしてきたことから減少傾向が続いている。
 令和6年度新中学校建設に2.423百万円の地方債を発行したことで元金償還年度に比率の上昇が見込まれることから、引き続き元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努め、事業規模や実施時期を精査しながら、世代間負担の公平化を図る。

物件費

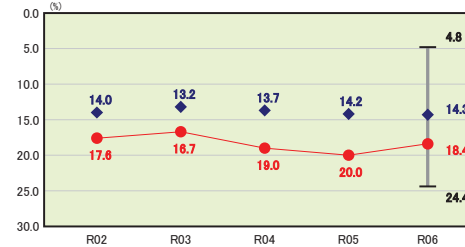
類似団体内順位 14/99 全国平均 15.6 宮城県平均 16.2



物件費の分析欄
 新中学校整備に伴う備品購入、物価高騰に伴う電気料金や給食用膳材料費で増加したことにより、前年度より0.6ポイント増加した。
 依然として実質賃金はマイナスであり、今後も物価高騰等の影響が続くと見込まれていることから、国内外における社会経済の動向に注視し、民間委託化との比較検討をしながら、経常経費の削減に努めていく。

補助費等

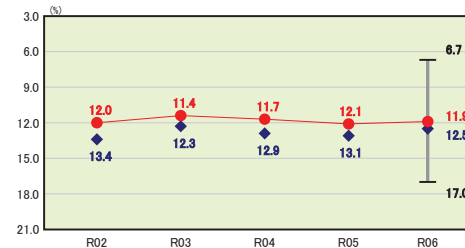
類似団体内順位 85/99 全国平均 10.7 宮城県平均 11.5



補助費等の分析欄
 前年度に引き続き、一部事務組合等への負担金が財政を圧迫している一方で、地域医療に係る負担が一時的に減少したことで前年度より1.6ポイントの減少に転じた。
 依然として類似団体と比べて低い水準を推移していることから、補助金交付団体の決算状況の確認や交付基準の見直し等により、健全な財政運営に努める。

その他

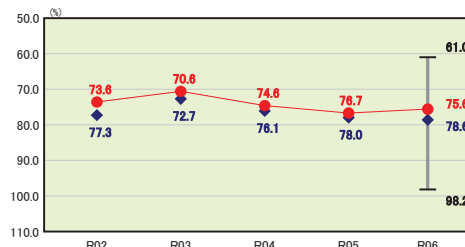
類似団体内順位 37/99 全国平均 12.5 宮城県平均 12.8



その他の分析欄
 前年度と比べて0.2ポイントの減少で同水準となった。
 下水道事業への出資金や医療保険に係る特別会計への繰入金で増加し、今後も医療保険に係る財政負担は増加傾向が続くと想定されることから、歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

公債費以外

類似団体内順位 22/99 全国平均 78.8 宮城県平均 81.9



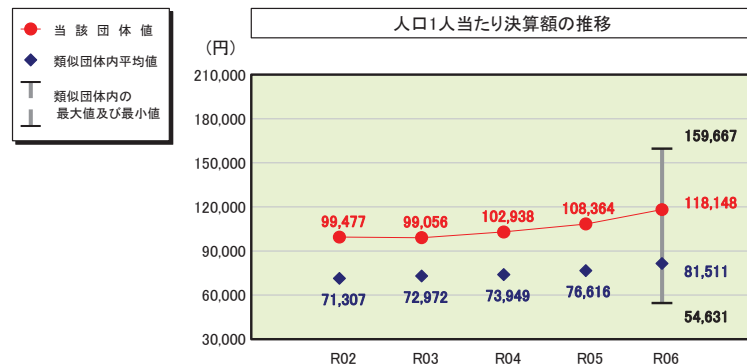
公債費以外の分析欄
 前年度より1.1ポイント減少したが、類似団体平均よりも高い水準を維持している。
 人件費や扶助費は制度的・構造的な要因による増加が避けられないことから、財政運営の自由度を制約する要因となっている。
 歳出構造は経常経費の比重が一段と高まり、将来的な財政運営の弾力性が低下する懸念があることから、実効性のある財政マネジメントを推進し、歳入確保及び歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

宮城県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

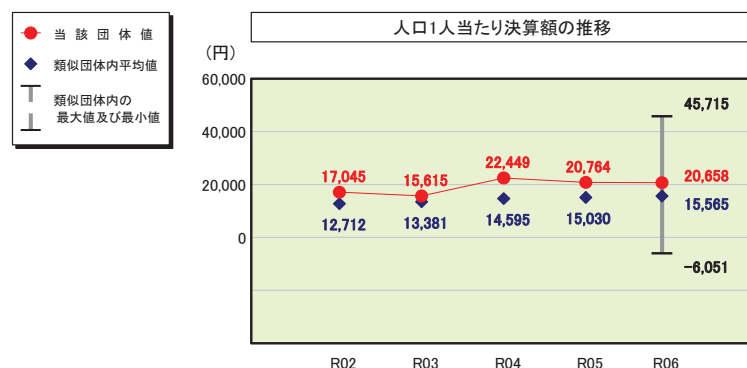
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,289,123	100,286	72,090	39.1
一部事務組合負担金(補助費等)	376,524	16,495	9,072	81.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	116,418	5,100	383	1,231.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,380	2,996	2,732	9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,306	583	1,315	▲55.7
▲退職金	▲166,913	▲7,312	▲4,107	78.0
合計	2,696,838	118,148	81,511	44.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	6.74	1.58
ラスバイレス指数	96.4	97.0	▲0.6

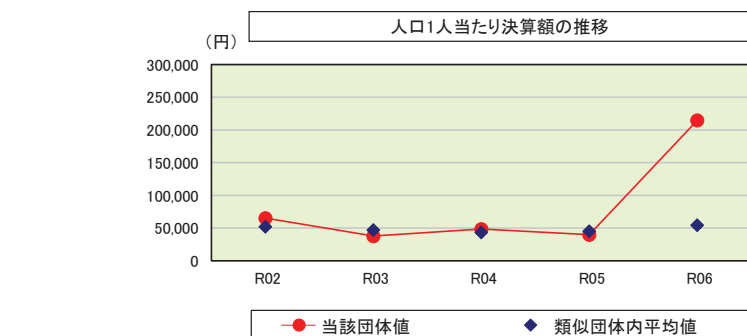
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,109,682	48,615	33,695	44.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	388,142	17,004	8,394	102.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,936	2,100	1,998	5.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	839	37	1,021	▲96.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲146,870	▲6,434	▲3,210	100.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲928,193	▲40,664	▲26,336	54.4
合計	471,536	20,658	15,565	32.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,582,894	65,374	0.1	52,068	1.6	▲1.5
うち単独分	841,394	34,750	96.0	26,936	3.4	92.6
R03	903,222	37,879	▲42.1	47,161	▲9.4	▲32.7
うち単独分	478,321	20,060	▲42.3	24,595	▲8.7	▲33.6
R04	1,143,127	48,679	28.5	43,423	▲7.9	36.4
うち単独分	476,657	20,298	1.2	22,207	▲9.7	10.9
R05	927,606	39,992	▲17.8	45,265	4.2	▲22.0
うち単独分	388,540	16,751	▲17.5	22,600	1.8	▲19.3
R06	4,902,280	214,767	437.0	54,621	20.7	416.3
うち単独分	1,713,931	75,087	348.3	30,892	36.7	311.6
過去5年間平均	1,891,826	81,338	81.1	48,508	1.8	79.3
うち単独分	779,769	33,389	77.1	25,446	4.7	72.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

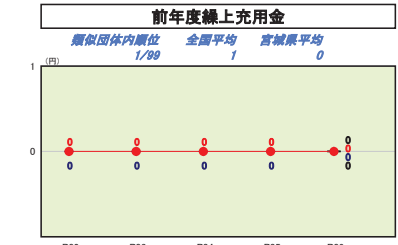
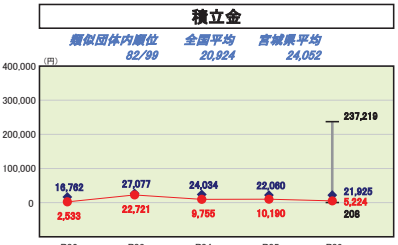
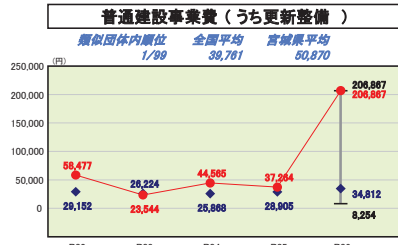
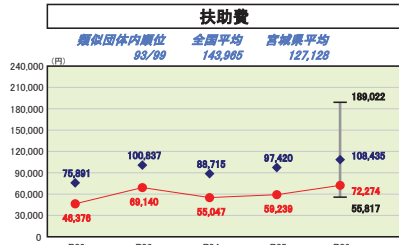
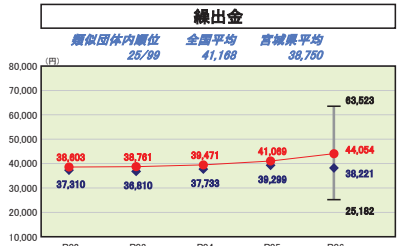
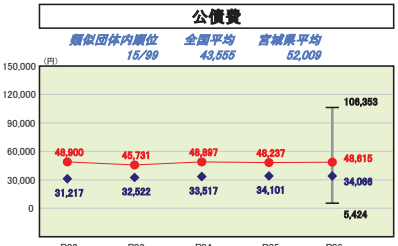
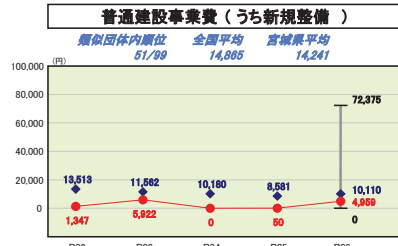
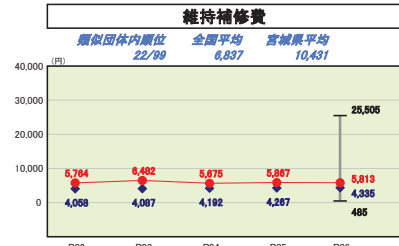
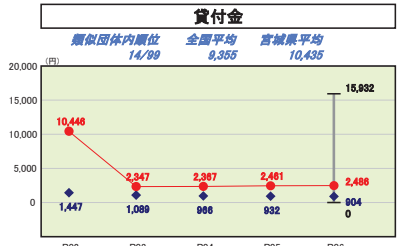
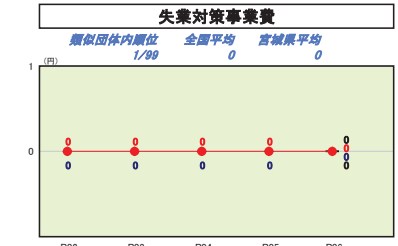
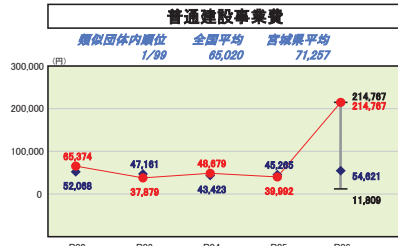
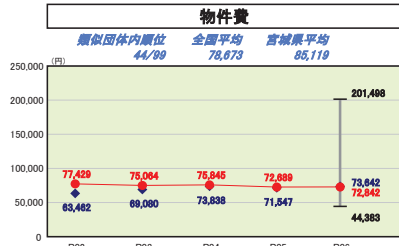
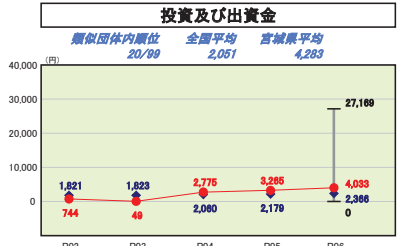
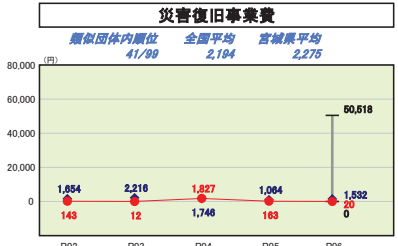
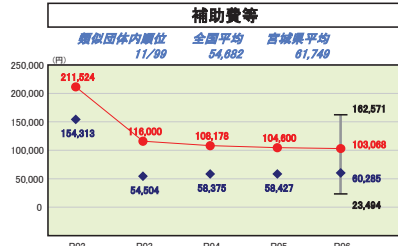
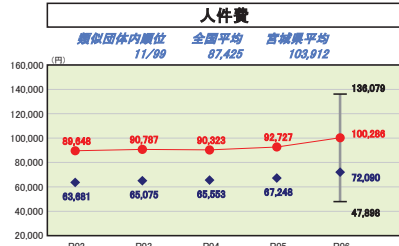
令和6年度

宮城県美里町

人口	22,826人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	22,708人(7.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	74.99k㎡	実収公債費比率	7.9	%	
歳入総額	15,789,385千円	将来負担比率	46.1	%	
歳出総額	15,372,921千円	市町村類型	R02 V-2	R03 V-2	R04 V-2
実収収支	361,933千円	(年度毎)	R05 V-2	R06 V-2	
標準財政規模	7,302,783千円				
地方債現在高	11,722,257千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費について、類似団体平均よりも28,196円高く非常に高い水準を推移している。幼稚園や保育施設を公立設置しているため、会計年度任用職員への依存度が高いことが要因である。民営化等の行政改革、公共施設の適正管理と運動させながら組織機構の見直しや職員の適正配置に努めている。
 普通建設事業費(うち更新整備)について、中学校を3校から1校に統合するため新中学校を建設したことから全国平均を大きく上回り類似団体内順位で1位となった。今後、公債費の増加が見込まれることから、財政健全化指標の推移を勘案しつつ、中長期視点で必要な施設整備を的確に実施できるよう公共施設マネジメントを推進し、持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を進めていく。
 繰出金について、類似団体平均よりも5,833円高く増加傾向が続いている。団塊世代や高齢者人口の増加による被保険者数の増加が主な要因で、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加した。今後も制度改正や被保険者数の動向に注視し、繰入の確保に努め、財政の健全化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

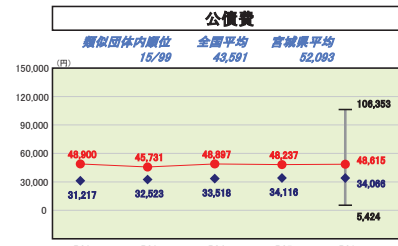
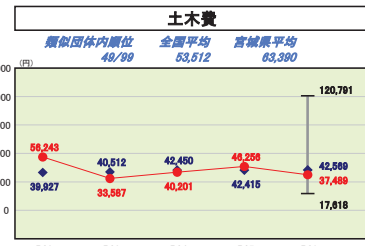
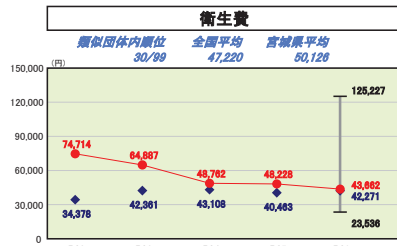
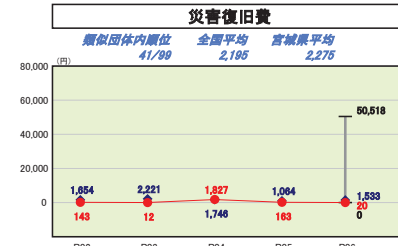
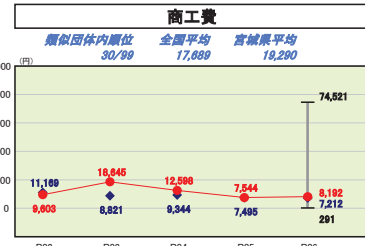
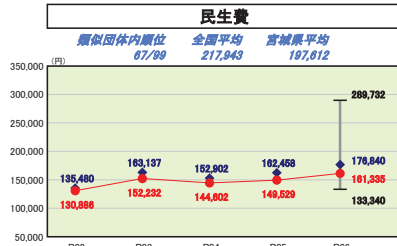
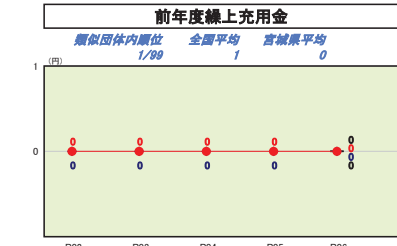
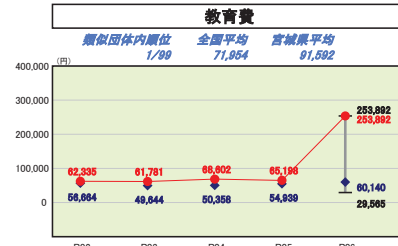
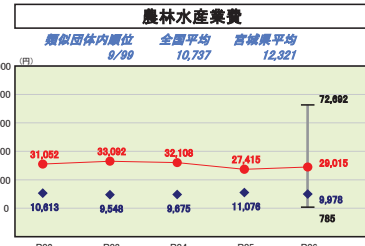
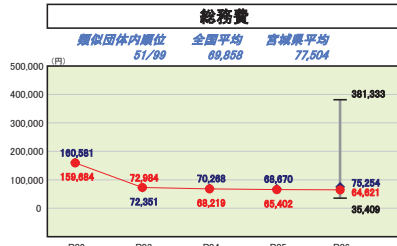
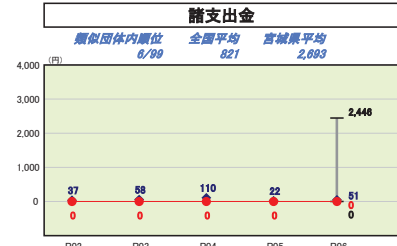
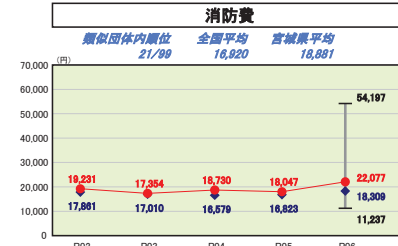
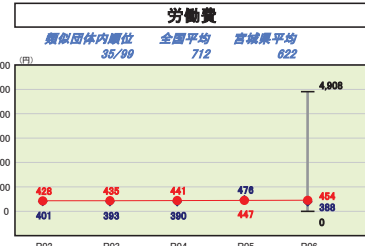
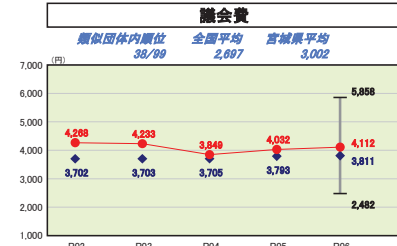
令和6年度

宮城県美里町

人口	22,826人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	22,708人(7.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	74.99km ²	実収公債費比率	7.9%
歳入総額	15,789,385千円	将来負担比率	46.1%
歳出総額	15,372,921千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実収収支	361,933千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	7,302,783千円		
地方債現在高	11,722,257千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

農林水産業費について、基幹産業の農業に係る土地改良費の負担が大きく、令和6年度は排水ゲートを整備したことから、類似団体内平均では上位を推移している。今後も国営、県営事業の整備計画を踏まえ地方債の財源を確保することで、将来負担の平準化を図るとともに農村機能の維持向上に努める。

教育費について、中学校を3校から1校に統合するため新中学校を建設したことから全国平均を大きく上回り類似団体内順位で1位となった。今後は維持管理費の抑制に努めるとともに、人口減少の動向に注視し、より良い教育環境の整備のため小学校、幼稚園等の在り方について検討していく。

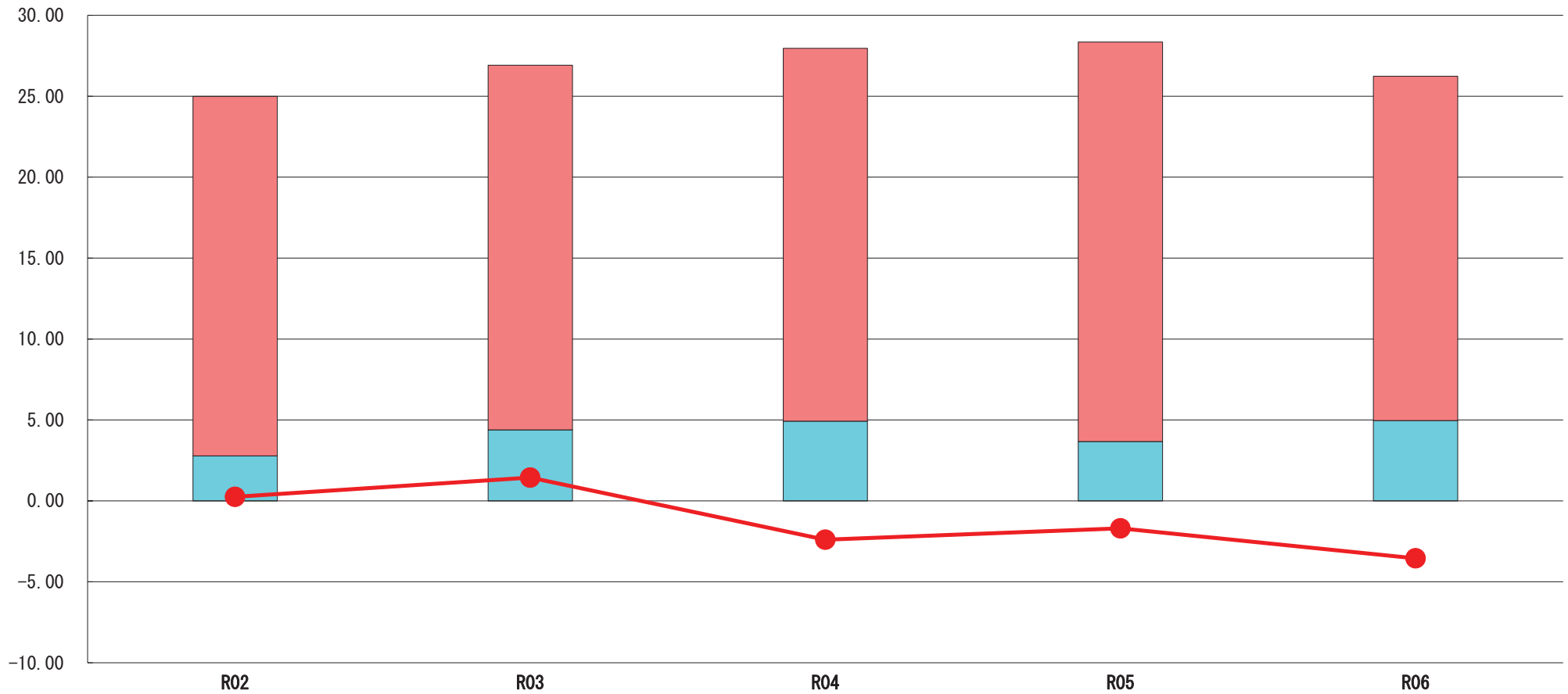
公債費について、前年度と同水準を維持し依然として類似団体内順位は高い位置を推移している。今後、新中学校建設で多額の地方債を発行したことから、据置期間終了後に公債費の増加が見込まれるため、財政健全化指標の推移を勘案しつつ、中長期視点で必要な施設整備を的確に実施できるよう公共施設マネジメントを推進し、持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を進めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		22.21	22.53	23.04	24.68	21.28
 実質収支額		2.78	4.39	4.92	3.67	4.96
 実質単年度収支		0.25	1.44	▲ 2.40	▲ 1.70	▲ 3.55

分析欄

実質収支額について、標準財政規模に占める割合が前年度と比較して1.29ポイント増加した一方で、実質単年度収支では前年度と比較して1.85ポイント減少した。財政調整基金の取崩しに依存している一時的な収支均衡が続いており、将来的な財政運営の弾力性が失われることが懸念される。

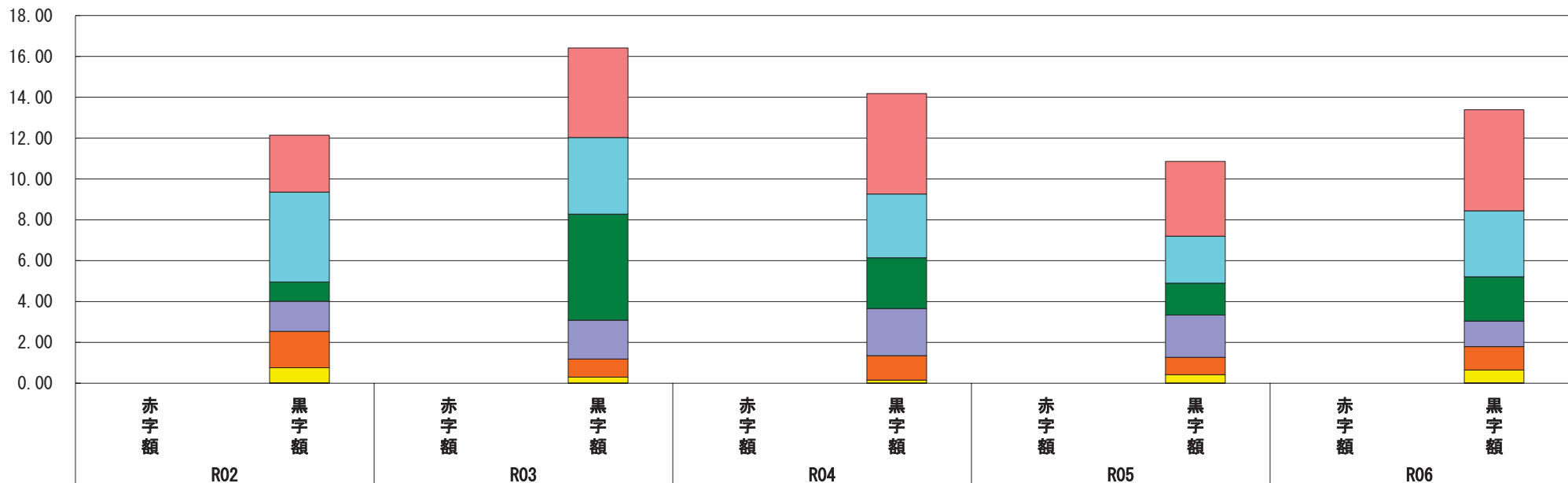
行政運営の効率化、歳入基盤の拡充、基金・資産の有効活用を一体的に進め、財源調整の実効性を高める取組を推進する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

宮城県美里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		2.78	4.38	4.92	3.66	4.95
美里町水道事業会計		4.40	3.75	3.12	2.30	3.23
美里町下水道事業会計		0.95	5.19	2.48	1.56	2.17
美里町病院事業会計		1.47	1.90	2.31	2.07	1.25
介護保険特別会計		1.78	0.89	1.20	0.85	1.14
国民健康保険特別会計		0.74	0.29	0.14	0.41	0.63
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

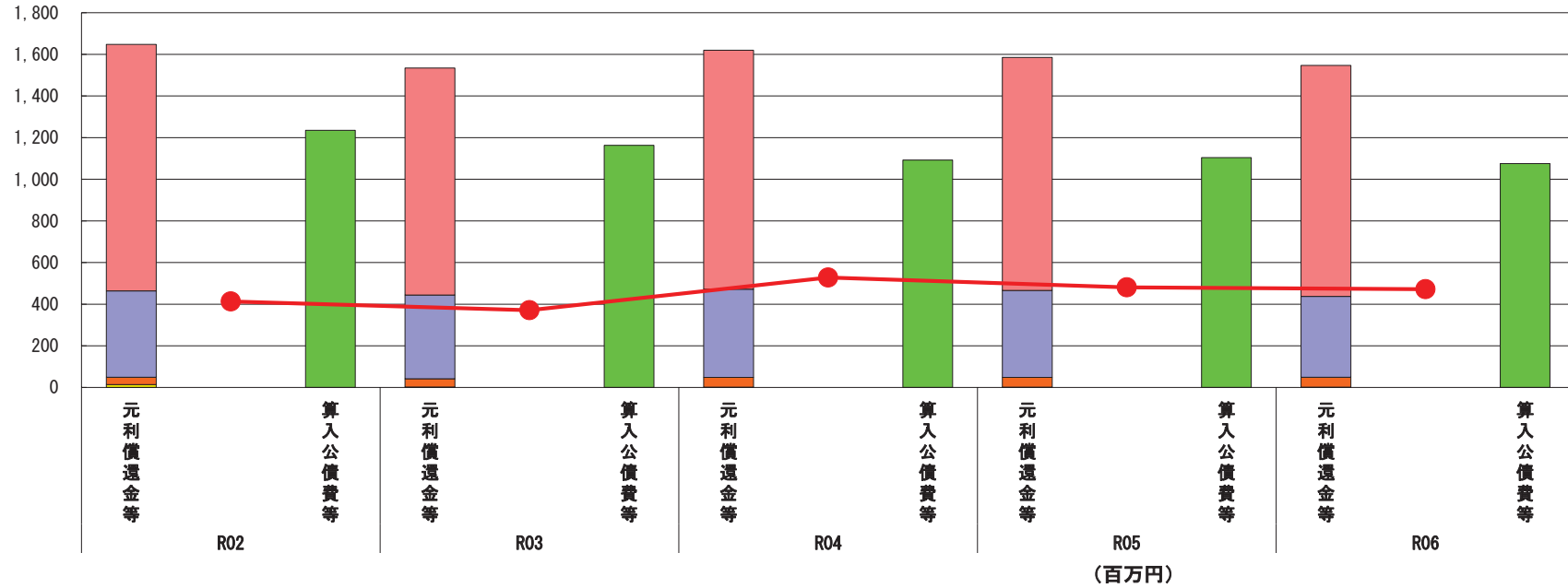
過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない。
 病院事業会計については、実質収支は減少傾向であり、純損益の赤字は前年度よりも拡大している。新型コロナウイルス感染症対応に係る一時的な営業収益により見えなくなっていた赤字基調の収支構造が表面化したものである。また、圏域病院との医療連携の取組について実効性を高めるなど、外部要因を含めた総体的な経営改善が求められている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

宮城県美里町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,184	1,090	1,148	1,119	1,110
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		415	402	424	418	388
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	40	47	47	48
	債務負担行為に基づく支出額		14	2	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,235	1,163	1,092	1,104	1,075
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		413	371	528	481	472

分析欄

実質公債費比率算定の分子である地方債元利償還金は、前年度と比べて9百万円減少した。これまで元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めてきた効果が表れたものである。

算入公債費等については、平成18年の市町村合併後に発行してきた合併特例事業債の償還終了の影響により減少傾向が続いている。

今後は、新中学校建設で発行した多額の地方債により公債費の増加が見込まれるが、必要な投資を見極め、財政措置のある地方債を活用することで負担の平準化を図り、安定と

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

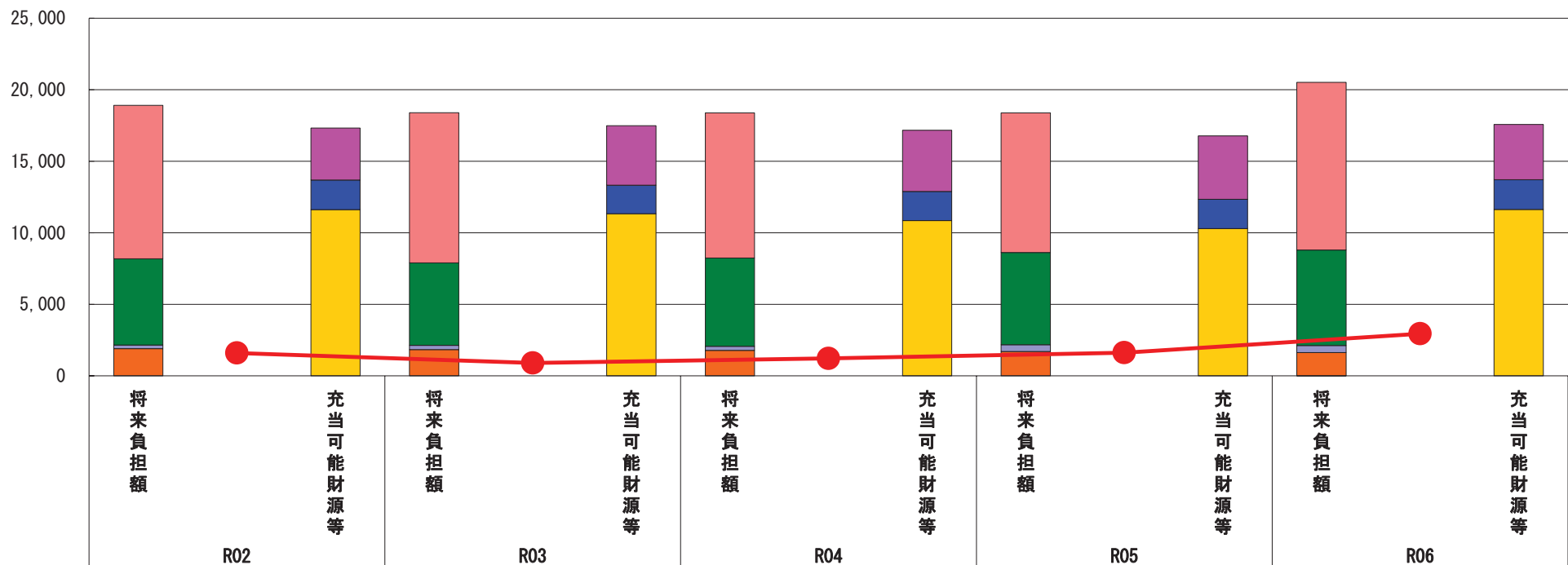
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,727	10,488	10,149	9,760	11,722
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,031	5,775	6,163	6,456	6,680
	組合等負担等見込額		250	288	290	463	490
	退職手当負担見込額		1,904	1,838	1,778	1,705	1,621
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,637	4,164	4,280	4,437	3,867
	充当可能特定歳入		2,067	1,991	2,034	2,047	2,077
	基準財政需要額算入見込額		11,615	11,335	10,850	10,289	11,631
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,593	899	1,215	1,614	2,940

分析欄

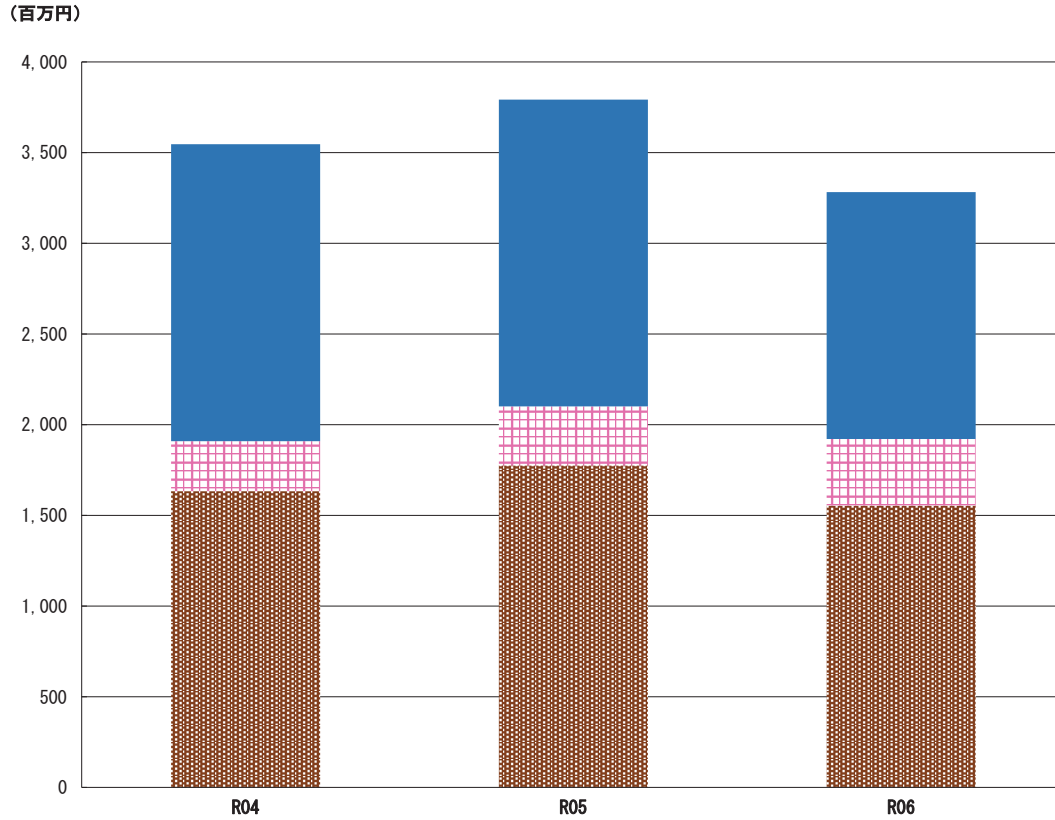
一般会計等に係る地方債の現在高は、これまで元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めてきたが、新中学校建設で多額の地方債を発行したため、減少傾向から大幅増加に転じた。

組合等負担等見込額は、一部事務組合で大規模施設整備事業を絶え間なく実施しているため、前年度と比べて27百万円増加し、起債償還により今後更なる負担増加が懸念されている。

充当可能財源等は、新中学校建設により基準財政需要額算入見込が一時的に増加したものの、今後は減少傾向に転じる見込みである。

今後も公営企業や一部事務組合など一般会計以外の団体等の財政状況にも注視しながら、比率を下げることに意識をとられず、将来の償還負担や財源構成を慎重に見極め、必要な

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
その他特定目的基金	合併振興基金	595	545	493
	公共施設整備基金	550	615	350
	ふるさと応援基金	101	119	131
	福祉基金	85	75	70
	町営住宅整備基金	46	74	70
基金残高合計		3,547	3,792	3,282

令和6年度

宮城県美里町

基金全体

(増減理由)

基金残高は、前年度と比べて510百万円減少し3,282百万円となった。

新中学校整備推進事業の財源調整により、普通建設事業費の増加には公共施設整備基金264百万円を取崩し、物件費等の増加には財政調整基金で対応したことが主な減少要因である。また、基金事業として位置付けた事業実施により特定目的基金を継続して取崩している一方で、新たな積立てをしていないことも減少要因である。

(今後の方針)

第2次美里町総合計画・総合戦略（基本計画期間：R3～R7）及び第4次美里町財政健全化計画（計画期間：R3～R7）が計画期間終了に伴い令和7年度に次期計画を策定する。政策・施策の見直しにあたり財源の担保は必須であり、中長期的な財政安定のためには、財政調整基金を中心に、減債基金や特定目的基金を含めた総合的な基金運営と計画的な積立て体制の再構築が重要となっている。このため、次期計画では、従来型の歳出削減や節約に留まらず、歳入・歳出・資産の三面から総合的に見直すこととし、基金については単なる備蓄的な財源としてではなく、将来の負担を平準化し、必要な投資を安定的に支える「循環資産」として位置付けて運用する。

財政調整基金

(増減理由)

基金残高は、前年度と比べて221百万円減少し1,554百万円となった。

令和5年度決算に伴う剰余金の積立ては前年度より43百万円減少し136百万円となったほか、取崩しでは新中学校整備推進事業で整備した備品等物件費の増加により財源調整で152百万円を負担したことが主な要因である。

(今後の方針)

当初予算編成時の財政調整基金取崩しが続いており、恒常的な収支不足による基金残高の減少が懸念される。災害や景気変動、制度改正など予期せぬ財政需要にも柔軟に対応できる財政運営を維持するため、第4次美里町財政健全化計画において財政調整基金残高10億円以上を目標値に掲げて取り組んでいる。国内外の社会経済情勢が変動する中、財政調整基金を「財政の安全弁」として安定的に確保するとともに、単なる備蓄的な財源にとどまらない「運用する基金」としても活用する。

減債基金

(増減理由)

基金残高は、前年度と比べて41百万円増加し367百万円となった。

普通交付税の臨時財政対策債償還基金費の創設に伴い減債基金へ81百万円積立てをしたことが増加要因である。

(今後の方針)

令和6年度に積立てた臨時財政対策債償還基金費相当額は、令和7年度及び令和8年度に取崩して普通交付税の減収に対応する予定であるため、一時的に基金残高が増加したものであり、財政余力がないことから自主的かつ計画的な積立てはできていない状況である。類似団体と比べても基金残高は低い水準に位置していることから、元金償還の集中を回避し、将来にわたる財政運営の安定化を図るため、計画的な基金運用に取り組む。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 合併振興基金：町民の連帯強化又は地域振興事業
- 公共施設整備基金：公共施設整備事業の円滑な執行
- ふるさと応援基金：町の将来の発展及び住みよい豊かなまちづくりの推進（福祉関連事業、教育関連事業、青少年育成関連事業、文化振興関連事業、地域振興関連事業等）

(増減理由)

- 合併振興基金：スクールバス事業や地域イベント交流事業の財源として取崩したことによる減
- 公共施設整備基金：新中学校整備推進事業の普通建設事業費の財源として取崩したことによる減
- ふるさと応援基金：各事業への財源として取崩した額よりも寄附金の積立てが上回ったことによる増

(今後の方針)

- 合併振興基金：利子以外の積立て予定はなく、引き続き町民の連帯強化又は地域振興の事業費用に充当していくため、基金残高の減少傾向が続く予定である。
- 公共施設整備基金：新中学校整備推進事業の普通建設事業費の財源として多額の取崩しを行ったため基金残高は減少した。今後も公共施設の老朽化対策は課題であり、施設再編や長寿命化、省エネ化等の公共施設マネジメントを推進するためにも財源として重要度は増していることから、庁内横断的な実行体制を確立させ、計画的な積立てを進める。
- ふるさと応援基金：活力に満ちた地域づくりの財源としたことから、返礼品の商品開発に力を入れるほか、企業版ふるさと納税も有効活用するなど、重要な歳入の確保策として位置付けている。